

平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社エムビーエス

（コード番号：1401 Q - Board）

（URL <http://www.homemakeup.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山本 貴士 TEL：（0836）37 6585
責任者役職・氏名 管理部長 徳永 昌裕

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年6月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期第3四半期	540	55.0	28	162.5	44	204.4	25	317.3
平成18年5月期第3四半期	348	29.1	11	66.7	14	50.8	6	79.3
(参考)平成18年5月期	547		35		49		27	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年5月期第3四半期	4,833	83	4,809	07
平成18年5月期第3四半期	1,158	35	1,152	20
(参考)平成18年5月期	5,273	25	5,235	32

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における我が国経済は、原油価格の高騰があるものの、企業収益は好調を維持し、輸出・生産・設備投資の増加基調が続いており、雇用環境の改善が見られ個人消費も穏やかな増加傾向にあります。

このような状況の中で当社は、ホームメイキャップ事業においては、本社・福岡支店においてパートナー企業との地域密着型営業の実践、また、前期設置した東京支店においては、パートナー企業開拓による受注構造の強化活動を積極的に行ない、受注拡大を実現しました。

更には、新たなポートフォリオであるホームメイキャップ工法を施した不動産開発事業（セキユメゾン）においても、今後の収益基盤を創出するために、施工・販売システムの構築を進めて参りました。

また、為替の円安傾向における仕入材料の高騰につきましては、一昨年に為替リスクのヘッジ及び仕入れコストの安定化を図る為に契約した通貨スワップ取引により、計画的にコストアップを回避することが出来ております。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高540百万円（前年同期比55.0%増）、経常利益44百万円（前年同期比204.4%増）、当四半期純利益25百万円（前年同期比317.3%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年5月期第3四半期	595	242	40.7	46,218	89
平成18年5月期第3四半期	324	195	60.2	37,270	16
(参考)平成18年5月期	407	217	53.3	41,385	06

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期第3四半期	109	11	183	142
平成18年5月期第3四半期	13	6	17	103
(参考)平成18年5月期	2	112	49	79

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

第3四半期における総資産は、595百万円となり、前第3四半期比270百万円の増加となりました。その主な内容は不動産開発事業（セキユメゾン）における販売用不動産及び借入金等によるものであります。

また、キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動に使用した資金109百万円、投資活動に使用した資金11百万円、財務活動により得られた資金183百万円により、142百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動の結果、使用した資金は109百万円となりました。これは、主に税引前第3四半期純利益44百万円を計上したことのほか、たな卸資産の増加額104百万円、仕入債務の減少額22百万円、法人税等の支払額34百万円等の発生によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動の結果、使用した資金は11百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において得られた資金は183百万円であり、これは、短期借入による収入120百万円、長期借入による収入70百万円によるものであります。

3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	888	56	29

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,529円08銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今期の業績予想につきましては、ホームメイキャップ事業の計画的な売上拡大に加え、不動産開発事業による売上確保を見込んでおります。

当第3四半期は順調に推移しましたが、平成18年7月18日に発表しました平成19年5月期の通期業績予想につきましては、為替リスクヘッジ及び仕入れコストの安定化を目的として導入した通貨スワップ取引による為替・デリバティブ損益の不確定要因があるため、現在のところ変更はありません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年5月期	0.00	0.00	0.00
平成19年5月期（実績）	0.00		
平成19年5月期（予想）	0.00		

5. 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	103,695		157,280		94,364	
2	受取手形		3,665		7,069		26,055	
3	完成工事未収入金		109,732		90,397		69,086	
4	売掛金		1,590		5,436		3,759	
5	たな卸資産	2,3	84,582		284,515		90,753	
6	その他		6,704		26,311		17,590	
	貸倒引当金		5,447		2,581		2,335	
	流動資産合計		304,523	93.8	568,429	95.4	299,274	73.5
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 機械装置		4,704		3,935		4,410	
	(2) 車輛運搬具		2,442		108		379	
	(3) 土地	2,3					84,083	
	(4) 建設仮勘定	3					5,485	
	(5) その他		2,375		6,081		1,922	
	有形固定資産合計		9,522		10,125		96,280	
2	無形固定資産		186		146		176	
3	投資その他の資産							
	(1) 長期前払費用		2,181		2,560		2,153	
	(2) 保険積立金		6,572		8,006		6,931	
	(3) 敷金保証金		1,560		3,716		2,279	
	(4) その他		79		2,631		63	
	投資その他の資産 合計		10,393		16,915		11,428	
	固定資産合計		20,102	6.2	27,187	4.6	107,885	26.5
	資産合計		324,625	100.0	595,617	100.0	407,160	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		52,920		20,066		43,341		
2		16,488		15,140		13,713		
3	2			120,000				
4	2	8,004		77,984		78,004		
5		12,189		13,174		3,786		
6	4	19,167		24,833		33,266		
			108,769	33.5	271,199	45.5	172,112	42.3
固定負債								
1		15,984		78,000		13,983		
2		4,389		4,000		4,000		
			20,373	6.3	82,000	13.8	17,983	4.4
			129,143	39.8	353,199	59.3	190,095	46.7
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
		91,295						
			91,295	28.1				
利益剰余金								
		6,478						
			6,478	2.0				
			195,481	60.2				
			324,625	100.0				

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				110,665	18.6	110,665	27.2
2. 資本剰余金							
資本準備金				91,295		91,295	
資本剰余金合計				91,295	15.3	91,295	22.4
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				40,458		15,104	
利益剰余金合計				40,458	6.8	15,104	3.7
株主資本合計				242,418	40.7	217,064	53.3
純資産合計				242,418	40.7	217,064	53.3
負債純資産合計				595,617	100.0	407,160	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		348,660	100.0	540,342	100.0	547,336	100.0			
売上原価		238,415	68.4	380,898	70.5	377,613	69.0			
売上総利益		110,244	31.6	159,443	29.5	169,722	31.0			
販売費及び一般管理費		99,212	28.5	130,480	24.1	133,749	24.4			
営業利益		11,032	3.1	28,963	5.4	35,973	6.6			
営業外収益	1	4,558	1.3	19,351	3.6	15,258	2.8			
営業外費用	2	913	0.3	3,646	0.7	1,429	0.2			
経常利益		14,676	4.1	44,668	8.3	49,802	9.2			
特別利益						523	0.0			
特別損失		49	0.0	533	0.1	49	0.0			
税引前第3四半期 (当期)純利益		14,627	4.1	44,134	8.2	50,276	9.2			
法人税、住民税 及び事業税		9,309		19,010		23,134				
法人税等調整額		757	8,551	2.4	228	18,781	3.5	516	22,618	4.1
第3四半期(当期) 純利益		6,075	1.7	25,353	4.7	27,658	5.1			
前期繰越損失		12,553								
第3四半期末処理 損失		6,478								

四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

(千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年5月31日残高	110,665	91,295	91,295	15,104	15,104	217,064
第3四半期中の変動額						
第3四半期純利益				25,353	25,353	25,353
第3四半期中の変動額合計				25,353	25,353	25,353
平成19年2月28日残高	110,665	91,295	91,295	40,458	40,458	242,418

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年5月31日残高	110,665	91,295	91,295	12,553	12,553	189,406
事業年度中の変動額						
当期純利益				27,658	27,658	27,658
事業年度中の変動額合計				27,658	27,658	27,658
平成18年5月31日残高	110,665	91,295	91,295	15,104	15,104	217,064

四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		14,627	44,134	50,276
1 税引前第3四半期(当期) 純利益				
2		2,911	3,375	4,071
2 減価償却費				
3		1,265	245	1,845
3 貸倒引当金の増加額 (は減少)				
4		40	196	40
4 受取利息及び受取配当金				
5		689	2,467	897
5 支払利息				
6				165
6 新株予約権発行費				
7		1,320	87	180
7 為替差益				
8		49	533	49
8 固定資産除却損				
9		63,016	4,001	46,929
9 売上債権の増加額				
10		25,212	104,193	31,383
10 たな卸資産の増加額				
11		761	167	620
11 前払費用の減少額 (は増加額)				
12		1,899		1,899
12 破産更生債権等の減少額				
13		491	406	464
13 長期前払費用の増加額				
14		538	9,182	7,273
14 その他流動資産の減少額 (は増加)				
15		48,186	22,434	35,833
15 仕入債務の増加額 (は減少)				
16		576	1,091	245
16 未払金の増加額 (は減少)				
17		41	496	519
17 未払費用の増加額 (は減少)				
18		12,189	9,394	
18 未成工事受入金の増加額				
19		2,195	6,716	1,298
19 その他流動負債の増加額 (は減少)				
小計		11,215	72,871	6,027
20		40	196	40
20 利息及び配当金の受取額				
21		645	2,512	2,047
21 利息の支払額				
22		1,899	34,175	1,898
22 法人税等の支払額				
営業活動による キャッシュ・フロー		13,719	109,362	2,122

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出				15,000
2 有形固定資産の取得による 支出		5,402	7,420	94,971
3 投資有価証券の取得による 支出			2,000	
4 保険積立金の積立による支 出		1,075	1,075	1,434
5 その他		391	1,309	1,110
投資活動による キャッシュ・フロー		6,869	11,805	112,515
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			120,000	
2 長期借入れによる収入			70,000	70,000
3 長期借入金の返済による 支出		16,679	6,003	18,680
4 割賦債務の返済による支出		571		1,793
5 新株予約権発行費の支出				165
財務活動による キャッシュ・フロー		17,250	183,997	49,362
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,320	87	180
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		36,520	62,916	60,850
現金及び現金同等物の 期首残高		140,215	79,364	140,215
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	1	103,695	142,280	79,364

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																								
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によ っております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>																								
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設 備は除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期 間（5年）に基づき定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	構築物	10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	16年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年
建物	16年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										
構築物	10年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2年																										
器具備品	2～20年																										
建物	16年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,689千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,237千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 たな卸資産 201,549千円 定期預金 15,000千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 短期借入金 120,000千円</p> <p>3 前事業年度に保有していた有形固定資産のうち、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円をたな卸資産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ振り替えております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,840千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 土地 84,083千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 1,703千円 為替差益 2,546千円	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 8,926千円 為替差益 9,242千円	1 営業外収益の主要な項目 デリバティブ評価益 9,238千円 為替差益 5,323千円
2 営業外費用の主要な項目 支払利息 689千円 支払保証料 223千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 2,467千円 支払手数料 1,000千円	2 営業外費用の主要な項目 支払利息 897千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,881千円 無形固定資産 30千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,345千円 無形固定資産 30千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,031千円 無形固定資産 40千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当第3四半期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245			5,245
合計	5,245			5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245			5,245
合計	5,245			5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び現金勘定 103,695千円 現金及び現金同等物 103,695千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び現金勘定 157,280千円 定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 142,280千円 2. 重要な非資金取引の内容 有形固定資産から たな卸資産への振替額 89,568千円 なお、当第3四半期会計期間の支払額に関しては営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び現金勘定 94,364千円 定期預金 15,000千円 現金及び現金同等物 79,364千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,476</td> <td>1,178</td> <td>9,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,476	1,178	9,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,289</td> <td>3,133</td> <td>8,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,289	3,133	8,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,181</td> <td>1,611</td> <td>9,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,181	1,611	9,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	10,476	1,178	9,297																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	11,289	3,133	8,156																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	11,181	1,611	9,570																							
<p>未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,337千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,521千円	1年超	7,815千円	合計	9,337千円	<p>未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,247千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,954千円	1年超	6,292千円	合計	8,247千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,625千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,983千円	1年超	7,641千円	合計	9,625千円						
1年以内	1,521千円																									
1年超	7,815千円																									
合計	9,337千円																									
1年以内	1,954千円																									
1年超	6,292千円																									
合計	8,247千円																									
1年以内	1,983千円																									
1年超	7,641千円																									
合計	9,625千円																									
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,178千円	支払利息相当額	173千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,740千円	減価償却費相当額	1,543千円	支払利息相当額	155千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,867千円	減価償却費相当額	1,611千円	支払利息相当額	226千円						
支払リース料	1,369千円																									
減価償却費相当額	1,178千円																									
支払利息相当額	173千円																									
支払リース料	1,740千円																									
減価償却費相当額	1,543千円																									
支払利息相当額	155千円																									
支払リース料	1,867千円																									
減価償却費相当額	1,611千円																									
支払利息相当額	226千円																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 1年以内 380千円 1年超 - 千円 ----- 合 計 380千円	(減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 1年以内 656千円 1年超 130千円 ----- 合 計 786千円

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)				
当社は有価証券を保有しており ませんので、該当事項はありません。	時価評価されていない主な有価証券 の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第3四半期 貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		第3四半期 貸借対照表計上額	その他有価証券 非上場株式	2,000千円	当社は有価証券を保有しており ませんので、該当事項はありません。
	第3四半期 貸借対照表計上額					
その他有価証券 非上場株式	2,000千円					

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年2月28日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取)	8,000千ポンド	900千ポンド	1,703	1,703
	日本円(支払)	1,588,800千円	170,982千円		

(注)1.通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年2月28日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取)	8,000千ポンド	540千ポンド	18,165	8,926
	日本円(支払)	1,588,800千円	102,589千円		

(注)1.通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

前事業年度末(平成18年5月31日)

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ取引 英ポンド(受取)	8,000千ポンド	810千ポンド	9,238	9,238
	日本円(支払)	1,588,800千円	153,883千円		

(注)1.通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されておりますデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記 載していません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、 権利行使時においても当社の取締役、 監査役、もしくは従業員の地位にある ことを要します。ただし、任期満了に よる退任、会社都合による退職、その 他取締役会が認める正当な理由がある 場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定後		
期首	30	
権利確定		250
権利行使		
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ.単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

(注)平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 37,270円16銭	1株当たり純資産額 46,218円89銭	1株当たり純資産額 41,385円06銭
1株当たり 第3四半期純利益金額 1,158円35銭	1株当たり 第3四半期純利益金額 4,833円83銭	1株当たり 当期純利益金額 5,273円25銭
潜在株式調整後 1株当たり 1,152円20銭	潜在株式調整後 1株当たり 4,809円07銭	潜在株式調整後 1株当たり 5,235円32銭
第3四半期純利益金額	第3四半期純利益金額	当期純利益金額

(注)1. 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成17年6月1日 至平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
第3四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,075	25,353	27,658
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益金額(千円)	6,075	25,353	27,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,245	5,245	5,245
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)			
普通株式増加数(株)	28 (うち新株予約権28)	27 (うち新株予約権27)	38 (うち新株予約権38)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の 概要		新株予約権1種類 (新株予約権の目的とな る株式の数 250株)	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)		242,418	217,064
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)			
普通株主に係る第3四半期末 (期末)の純資産額(千円)		242,418	217,064
普通株式の発行済株式数 (株)		5,245	5,245
1株当たり純資産額の算定に 用いられた第3四半期末(期 末)の普通株式の数(株)		5,245	5,245

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左